

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年3月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田篤紀

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田篤紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	4,322,229	3,521,185	8,643,663
経常利益 (千円)	788,820	290,522	1,135,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	547,579	192,135	778,980
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	557,864	187,408	816,148
純資産額 (千円)	5,581,376	5,883,075	5,794,515
総資産額 (千円)	9,843,609	10,204,250	10,962,966
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	309.63	108.40	439.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	57.7	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,130	754,099	551,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,910	65,015	487,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,637	33,456	304,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,904,406	1,871,599	2,664,170

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	185.55	108.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「連結グループの安定成長基盤整備の時期」と位置づけた第6次中期経営計画（2021年7月期～2023年7月期）で掲げた基本戦略の一層の推進を図るべく、グローバル展開加速に向けた販売体制の確立とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、生産機械事業においては増収となったものの、包装機械事業における給袋自動包装機の販売実績の減少が大きく影響したことから、前年同期に比べ801百万円の減収となりました。利益につきましては、減収の影響に加え、グループ全体で販売費および一般管理費が増加したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ大幅な減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,521百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は288百万円（前年同期比63.2%減）、経常利益は290百万円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（包装機械事業）

主力商品であるメカトロハイスpek包装機を中心とした給袋自動包装機の販売実績が大きく減少したことから、売上高は2,661百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益は203百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

（生産機械事業）

大型プラントの販売実績の増加により、売上高は860百万円（前年同期比20.3%増）となりました。一方で、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は84百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて758百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産が278百万円増加した一方で、現金及び預金が792百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が258百万円、それぞれ減少したことあります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて847百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務が437百万円、前受金が239百万円、未払法人税等が107百万円、それぞれ減少したことあります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,883百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金93百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ792百万円減少し、1,871百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は754百万円（前年同期は401百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額318百万円、税金等調整前四半期純利益290百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額437百万円、棚卸資産の増加額281百万円、前受金の減少額235百万円、法人税等の支払額181百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期比56.0%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は219百万円の使用）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の内訳は、配当金の支払額98百万円、長期借入金の返済による支出67百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は144百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2023年1月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FAMS	新潟県見附市新幸町2-4	270,000	15.02
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	241,000	13.40
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	83,300	4.63
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	82,800	4.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.36
田中 かな	名古屋市名東区	71,200	3.96
高野 季久美	名古屋市名東区	63,800	3.54
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	2.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	41,512	2.30
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.18
計		1,024,912	57.02

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は24,812株であります。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	103,500	5.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,795,600	17,956	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,956	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式24,800株が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社が保有する自己株式49株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,500		1,500	0.08
計		1,500		1,500	0.08

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式24,812株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,375	1,971,804
受取手形及び売掛金	¹ 1,747,586	1,506,295
電子記録債権	¹ 243,387	166,430
仕掛品	2,354,437	2,547,953
原材料及び貯蔵品	450,969	535,811
未収入金	² 275,872	² 406,263
その他	133,049	129,291
流動資産合計	7,969,678	7,263,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	863,780	851,529
土地	786,692	786,692
その他(純額)	61,461	82,827
有形固定資産合計	1,711,934	1,721,050
無形固定資産		
のれん	513,953	495,706
技術資産	463,223	446,777
その他	86,768	84,941
無形固定資産合計	1,063,945	1,027,425
投資その他の資産	217,407	191,924
固定資産合計	2,993,288	2,940,400
資産合計	10,962,966	10,204,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,605	1,087,604
電子記録債務	600,015	393,103
1年内返済予定の長期借入金	79,992	146,652
未払法人税等	193,614	86,282
前受金	1,946,865	1,707,372
役員賞与引当金	15,750	-
製品保証引当金	25,548	27,310
その他	380,723	202,084
流動負債合計	4,561,114	3,650,409
固定負債		
長期借入金	253,388	318,957
株式給付引当金	31,816	35,816
退職給付に係る負債	43,649	42,432
その他	278,482	273,560
固定負債合計	607,336	670,765
負債合計	5,168,451	4,321,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	5,239,483	5,332,770
自己株式	53,936	53,936
株主資本合計	5,743,516	5,836,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,999	18,139
為替換算調整勘定	35,000	28,132
その他の包括利益累計額合計	50,999	46,271
純資産合計	5,794,515	5,883,075
負債純資産合計	10,962,966	10,204,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	4,322,229	3,521,185
売上原価	2,798,007	2,386,874
売上総利益	1,524,222	1,134,311
販売費及び一般管理費	739,583	845,394
営業利益	784,639	288,916
営業外収益		
受取利息	255	130
受取配当金	565	586
仕入割引	1,202	964
為替差益	1,858	-
その他	1,055	1,666
営業外収益合計	4,936	3,347
営業外費用		
支払利息	755	762
為替差損	-	952
その他	-	26
営業外費用合計	755	1,741
経常利益	788,820	290,522
特別損失		
固定資産除却損	469	0
特別損失合計	469	0
税金等調整前四半期純利益	788,350	290,522
法人税、住民税及び事業税	203,057	77,574
法人税等調整額	37,713	20,811
法人税等合計	240,771	98,386
四半期純利益	547,579	192,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	547,579	192,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	547,579	192,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384	2,140
為替換算調整勘定	8,901	6,868
その他の包括利益合計	10,285	4,727
四半期包括利益	557,864	187,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,864	187,408

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788,350	290,522
減価償却費	43,293	56,167
のれん償却額	18,246	18,246
受注損失引当金の増減額(は減少)	30,235	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,750	15,750
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,983	4,000
受取利息及び受取配当金	821	717
支払利息	755	762
売上債権の増減額(は増加)	392,383	318,228
棚卸資産の増減額(は増加)	276,263	281,551
未収入金の増減額(は増加)	23,233	130,391
仕入債務の増減額(は減少)	136,623	437,901
前受金の増減額(は減少)	152,713	235,107
その他	296,050	159,397
小計	641,250	572,887
利息及び配当金の受取額	821	717
利息の支払額	755	762
法人税等の支払額	248,532	181,166
法人税等の還付額	8,347	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,130	754,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,204	100,205
定期預金の払戻による収入	100,203	100,204
有形固定資産の取得による支出	146,409	61,272
無形固定資産の取得による支出	900	4,415
その他	599	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,910	65,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	43,310	67,771
自己株式の処分による収入	4,523	-
配当金の支払額	80,851	98,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,637	33,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,551	6,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,134	792,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,271	2,664,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,904,406	1,871,599

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
受取手形	410千円	-千円
電子記録債権	7,253千円	-千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
未収入金	112,169千円	171,738千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給与手当	257,513千円	289,730千円
株式給付引当金繰入額	4,203千円	4,000千円
退職給付費用	10,835千円	11,441千円
製品保証引当金繰入額	18,929千円	18,650千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金	3,004,610千円	1,971,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,204千円	100,205千円
現金及び現金同等物	2,904,406千円	1,871,599千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月22日 定時株主総会	普通株式	80,879	45.00	2021年7月31日	2021年10月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,376千円が含まれておりま
す。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月4日 取締役会	普通株式	44,933	25.00	2022年1月31日	2022年4月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金620千円が含まれておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 定時株主総会	普通株式	98,848	55.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,364千円が含まれておりま
す。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月3日 取締役会	普通株式	53,917	30.00	2023年1月31日	2023年4月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金744千円が含まれておりま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,607,727	714,501	4,322,229	-	4,322,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059	341	1,401	1,401	-
計	3,608,787	714,843	4,323,631	1,401	4,322,229
セグメント利益	645,684	138,655	784,339	300	784,639

(注)1 セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,661,055	860,129	3,521,185	-	3,521,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,661,055	860,129	3,521,185	-	3,521,185
セグメント利益	203,981	84,635	288,616	300	288,916

(注)1 セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	2,637,383	714,501	3,351,885
アジア	403,590	-	403,590
北米	383,253	-	383,253
欧州	173,005	-	173,005
その他	10,495	-	10,495
顧客との契約から生じる収益	3,607,727	714,501	4,322,229
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,607,727	714,501	4,322,229

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	1,679,397	850,574	2,529,972
アジア	426,788	9,555	436,343
北米	283,445	-	283,445
欧州	248,513	-	248,513
その他	22,910	-	22,910
顧客との契約から生じる収益	2,661,055	860,129	3,521,185
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,661,055	860,129	3,521,185

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	309.63円	108.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	547,579	192,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	547,579	192,135
普通株式の期中平均株式数(株)	1,768,468	1,772,439

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間28,861株、当第2四半期連結累計期間24,812株であります。

2 【その他】

第62期(2022年8月1日から2023年7月31日まで)中間配当について、2023年3月3日開催の取締役会において、2023年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,917千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年4月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月9日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。